

事務事業名		市営建設工事契約入札事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目				
	施策名	311 健全な財政運営の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 効率的・効果的な財政運営				01	02	01	05	00
根拠法令		地方自治法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
部課名		総務部財政課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	課長名	佐藤 雅俊		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		※全体計画欄の総投入量を記入				
	係名	管財係	電話	0192-27-3111						
	担当者	村上 智哉	内線	226						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
市が行う建設工事に関する入札の執行と契約の締結を行う事業。 主な業務は次の通り。 1 指名通知書の発送 2 設計図書の縦覧 3 入札の執行 4 契約の締結 5 入札結果及び契約内容の公表 6 その他 (1) 市営建設工事入札参加資格者審査委員会の開催 ア 業者選定 イ 低入札・談合情報・指名停止処分等への対応				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金				
						都道府県支出金				
				人件費	地方債					
					正規職員従事人数					
				トータルコスト(A)+(B)	その他					
					延べ業務時間					
				事業費計(A)	0					
				人件費計(B)	0					
				トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
指名通知・入札執行・審査委員会の開催を行った。		ア	指名件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	入札執行件数
前年度と同じ		ウ	審査委員会開催回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市営建設工事の請負契約の締結。		名称	
		単位	
		カ	工事契約件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
適正かつより効率的に執行する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
入札、契約事務を適正に執行し、効率的な財政運営に寄与する。		名称	
		単位	
		サ	入札契約に関する異議申立件数
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		人件費計(B)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10,000	10,000	10,000	10,000
⑤ 活動指標		ア	件	119	114	104	91	90
		イ	件	115	108	99	88	85
		ウ	回	6	2	4	4	5
⑥ 対象指標		カ	回	114	107	98	85	90
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	件	0	0	0	0	0
		シ						
		ス						

事務事業ID	0053	事務事業名	市営建設工事契約入札事務
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	指名競争入札 地方自治法第234条、同法施行令第167条 参加者資格 同法施行令第167条の11
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	東日本大震災からの復旧・復興関連工事の発注件数はピークを過ぎており、事業規模も縮小傾向となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	公正・適正な入札執行が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 公正・適正な入札執行は、効率的・効果的な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市営建設工事の入札・契約事務は、市でなくては行うことができない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 法令および市の規則等により、入札を実施しており、対象は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法令および市の規則等により、適正に入札を執行しており、十分な成果を挙げている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 入札事務は予算執行を効率的に進めるものであり、廃止すること困難である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は人件費のみである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 電子入札を導入することで、人件費を削減できる可能性がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 当市にとって有効な制度であるかを十分に精査・検討する必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	法令改正等の動向を常に把握し、適正な入札執行に努める必要がある。